

私たちの安全を脅かす取り引き 核兵器製造企業への投資に関する報告書

Don't Bank on the Bomb Report 2019

2017年1月から2019年1月の間に
世界325の金融機関が18の核兵器製造企業に対し
計7,480億ドル（約81兆円）超を提供。
日本からは8つの金融機関が計256億ドル（約2.8兆円）。

はじめに

核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）の国際運営団体であるオランダのNGO「PAX」では、「核兵器にお金を貸すな（Don't Bank on the Bomb）」プロジェクトとして、核兵器産業に投資を行う各国の金融機関を調査し、その動向をまとめています。本報告書は、同プロジェクトの2019年版報告書「[私たちの安全を脅かす取り引き：核兵器製造企業への投資に関する報告書\(Shorting out security - Financing the companies that make nuclear weapons\)](#)」（2019年6月）の中から日本に関連する部分を抽出し、ピースポートが翻訳・編集したものです。

本報告書の対象調査期間となった2年間（2017年1月～2019年1月）で、世界325の金融機関が7,480億ドル以上を主要な核兵器製造企業18社に提供しています。該当金融機関は28カ国に325社あり、[昨年の調査時](#)に比べて金融機関の数は減りましたが、国の数は増えました。また、325社のうち90社は今回新たに核兵器製造企業への投資が分かった金融機関で、これらの機関による投資額は1,078億ドルでした。

日本の金融機関で核兵器製造企業に投資をしていることが分かったのは日本政策投資銀行、芙蓉総合リース、三菱UFJフィナンシャル、みずほフィナンシャル、野村、オリックスコーポレーション、SMBCグループ、三井住友トラストの8社で、投資の総額は256億ドルにのぼります。前回の調査で名前が挙がっていた千葉銀行は投資をやめました。新たに日本政策投資銀行と芙蓉総合リースが投資をしていることが分かりました。2018年の調査と比べて金融機関数は1社増、合計投資額は約70億ドル（38%）の増加となりました。

本調査ではまた、2017年後半以降、世界94の金融機関が核兵器製造企業への投資をやめたことが明らかになりました。金額にして、少なくとも555億ドルになります。国内外で、従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）要素を考慮した「ESG投資」という概念が浸透してきています。この中で、核兵器を含む非人道的な兵器の開発に関わらないと明記する金融機関が増えています。

※より詳しい情報は「核兵器にお金を貸すな（Don't Bank on the Bomb）」の[ウェブサイト](#)（英語）をご覧ください。また、info@dontbankonthebomb.com までお問い合わせください（英語）。

目次

はじめに	1
1. 調査結果まとめ	3
主要な核兵器製造企業への投資総額は約7,480億ドル	3
投資総額は前回の調査から大幅に増加	3
核兵器製造企業への投資を行っている金融機関の数	3
投資形態別の分析	4
2. 日本の金融機関について	5
日本の金融機関の投資先及び金額一覧	5
前回の調査との比較	6
日本の金融機関の位置付け	6
3. 調査手法	8
調査対象	8
本調査の制約	8
4. 核兵器製造企業について	9
Aecom（エイコム）（米国）	10
Aerojet Rocketdyne（エアロジェット・ロケットダイン）（米国）	10
Airbus（エアバス）（オランダ）	10
BAE Systems（BAEシステムズ）（イギリス）	10
Bechtel（ベクテル）（米国）	11
Boeing（ボーイング）（米国）	11
BWX（BWXテクノロジーズ）Technologies	11
Fluor（フルーア）（米国）	11
General Dynamics（ジェネラル・ダイナミクス）（米国）	12
Honeywell International（ハネウェル・インターナショナル）（米国）	12
Huntington Ingalls Industries（ハンティントン・インガルス・インダストリーズ）（米国）	12
Jacobs Engineering（ジェイコブズ・エンジニアリング）（米国）	12
Larsen & Toubro（ラーセン&トゥブロ）（インド）	13
Lockheed Martin（ロッキード・マーティン）（米国）	13
Northrop Grumman（ノースロップ・グラマン）（米国）	13
Safran（サフラン）（フランス）	13
Serco（セルコ）（イギリス）	14
Thales（タレス）（フランス）	14

1. 調査結果まとめ

主要な核兵器製造企業への投資総額は約7,480億ドル

本調査の対象期間中（2017年1月～2019年1月）の2年間で、世界325の金融機関が7,480億ドルあまりを核兵器産業に投資しました。これは核兵器産業の中核を担う主要な18の核兵器製造企業に対する投資を合計した金額です。これらの大手以外も含めると、核兵器製造企業の数には28にのぼり、これら全企業に対する総投資額は9,000億ドルとなります。

※上記金額には2019年1月1日までに期限切れもしくは満期となった融資は含まれません。また、この調査では、ある金融機関の投資額が、対象となる核兵器製造企業の株式や債権の0.5%を上回る場合のみを含めています。

核兵器製造企業に対する全投資の半分以上を、以下の10の金融機関が占めています（投資額順。カッコ内は、当該金融機関の投資が10社全体での核兵器製造企業への投資において占める割合）：

- ヴァンガード（17%）
- ブラックロック（16%）
- キャピタル・グループ（15%）
- ステートストリート（14%）
- ヴェリサイト [通称ニューポートグループ]（8%）
- ティー・ロウ・プライス（8%）
- バンク・オブ・アメリカ（7%）
- JPモルガン・チェース（6%）
- ウェルズ・ファーゴ（5%）
- シティグループ（4%）

投資総額は前回の調査から大幅に増加

今回の調査で明らかになった核兵器製造企業への投資は前回の調査に比べて大幅な増加を見せました。特に著しいのはボーイングへの投資の増加（192%増）とターレスへの投資の増加（300%増）です。一方でベクテル及びセルコに対する投資額は減少しています。

ボーイングの株式総額は2018年に大きく増えました。前回の調査時の同社の株式総額は約597億ドルでしたが、今回の調査では2,543億ドルにまで増加しています。株価は前回調査以降約40%の上昇を見せました。

※ボーイングに関する情報は2019年1月時点のもので、2018年10月にインドネシア、2019年3月にエチオピアで起きた737MAXの墜落事故による影響は反映されていません

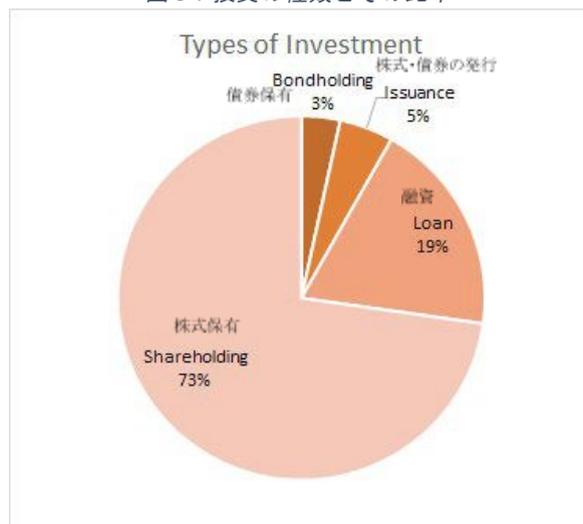
核兵器製造企業への投資を行っている金融機関の数

今回の調査では、核兵器製造企業への投資を行っている金融機関が28カ国に325社あることがわかりました。前回の調査に比べて金融機関の数は減っていますが、国の数は増えています。325社のうち90社が今回新たに核兵器製造企業への投資が明らかになった金融機関で、これらが計1,078億ドルを投資しています。一方で核兵器製造企業への投資をやめた金融機関は94社あります。これらの金融機関による投資金額は、少なくとも555億ドルありました。

投資形態別の分析

今回対象とした投資形態には株式保有、融資（リボルビング式の信用の供与を含む）、株式・債券の発行、そして債券保有が含まれます。このうち株式保有が73%、融資が19%を占めています（図1）。

図1：投資の種類とその比率



2. 日本の金融機関について

日本の金融機関の投資先及び金額一覧

日本の金融機関の中では日本政策投資銀行、芙蓉総合リース、三菱UFJフィナンシャル、みずほフィナンシャル、野村、オリックスコーポレーション、SMBCグループ、三井住友トラストの8社が2017年1月から2019年1月の間に核兵器製造企業と金融関係があったことが分かりました。これら8社が合わせて256億ドルの投資を行っています。

図2：日本の金融機関と投資先企業・投資額一覧（単位：100万ドル）

	日本政策投資銀行	芙蓉総合リース	三菱UFJ フィナンシャル	みずほ フィナンシャル	野村	オリックス コーポレーション	SMBC グループ	三井住友 トラスト
Aecom			1,250	370			509	
Aerojet Rocketdyne			102				57	
Airbus Group	300		331	645			481	
BAE Systems			1,172	91			91	
Bechtel			150				78	
Boeing			529	660		1,618	562	1,613
BWX Technologies			91		2		40	
Fluor			2,099	70		70	206	
General Dynamics		214	1,958	1,572			512	
Honeywell International			272	297			297	
Huntington Ingalls Industries			173	577		139		
Jacobs Engineering			504				20	
Larsen & Toubro				100	295		123	
Lockheed Martin			318	1,914			243	
Northrop Grumman			429	528			210	
Safran			488				284	
Serco			73	9			33	
Thales			729				76	
合計	300	214	10,668	6,833	297	1,827	3,822	1,613

前回の調査との比較

前回の調査では、7つの日本の金融機関が核兵器製造企業に投資しているとして名前が挙がりました。このうち、千葉銀行は投資をやめ、新たに日本政策投資銀行と芙蓉総合リースが投資をしていることが分かりました。したがって、2018年の調査と比べて金融機関数は1社増となりました。

日本の金融機関の位置付け

今回の調査期間に新たに核兵器製造企業への投資をしていることが分かった金融機関のうち、日本政策投資銀行が10位にランクインしています（図3）。（なお、この図ではSMBCグループが新規金融機関として3位に挙げられていますが、これは前年までの「三井住友フィナンシャル」の呼称が変わったもので、正確な意味で新規とはいえません。）

図3：新規金融機関トップ10（投資額順）

投資金融機関	国	金額（単位： 100万米ドル）
Unum Group	USA	31,508.7
WBC Holdings	USA	20,260.8
SMBCグループ	Japan	8,201.5
Dassault Family	France	6,772.5
Janus Henderson	UK	6,104.9
United Overseas Bank	Singapore	4,314.4
AXA Equitable	USA	3,733.7
Point72 Asset Management	USA	3,546.3
Strategic Income Management	USA	2,704.8
日本政策投資銀行	Japan	1,973.0

投資形態別にみると、融資では、三菱UFJフィナンシャルが5番目に多い89億ドル、みずほフィナンシャルは7番目に多い51億ドルとなっています（図4）。また、特定の企業に対する融資額順では、三菱UFJフィナンシャルがフルーア（Fluor）社に対する融資20億ドルで9番目にランクインをしています（図5）。

図4：融資総額トップ10

金融機関名	国	金額（単位： 100万米ドル）
Citigroup	USA	15,332.5
Bank of America	USA	13,771.6
Wells Fargo	USA	9,975.6
JPMorgan Chase	USA	9,968.7
三菱UFJフィナンシャル	Japan	8,934.1
BNP Paribas	France	8,220.4
みずほフィナンシャル	Japan	5,092.4
Société Générale	France	4,864.8
Crédit Agricole	France	3,980.8
Scotiabank	Canada	3,589.5

図5：一企業に対する融資額トップ10

金融機関名	国	投資先企業名	金額（単位： 100万米ドル）
Citigroup	United States	Boeing	4,776.3
Citigroup	United States	Honeywell	4,239.7
Société Générale	France	Thales	3,585.1
Bank of America	United States	General Dynamics	3,390.6
Wells Fargo	United States	General Dynamics	3,047.1
JPMorgan Chase	United States	General Dynamics	2,816.0
Bank of America	United States	Fluor	2,033.8
BNP Paribas	France	Fluor	2,033.8
三菱UFJフィナンシャル	Japan	Fluor	2,033.8
Wells Fargo	United States	Jacobs Engineering	1,758.9

債権・株式の発行においては、みずほフィナンシャルが6番目（17億ドル）、三菱UFJフィナンシャルは7番目（17億ドル）にランクインしています（図6）。

図6：債券・株式発行額トップ10

金融機関名	国	金額（単位： 100万米ドル）
JPMorgan Chase	USA	4,285.4
Bank of America	USA	2,741.5
Wells Fargo	USA	2,710.2
Société Générale	France	1,915.7
Lloyds Banking Group	United Kingdom	1,798.4
みずほフィナンシャル	Japan	1,732.4
三菱UFJフィナンシャル	Japan	1,709.1
Citigroup	USA	1,684.2
Royal Bank of Canada	Canada	1,618.5
Goldman Sachs	USA	1,538.8

3. 調査手法

調査対象

本調査では、核兵器製造企業18社への投資を調べました。[前回の調査](#)で核兵器製造企業とされたのは20社でした。その後、そのうちの2社が買収されたことにより、核兵器製造企業の数が増え18社となりました。ただし、CH2M HillがJacobs Engineeringに、Orbital ATKがNorthrop Grummanに吸収合併されているため、今回の18社の中に、今回名前がなくなった2社が含まれることとなります。中長期にわたる投資状況の比較調査を行うため、今回の調査では前回対象となった20社、つまり現存する企業としては18社を継続して取り上げています。

※対象外となったその他の核兵器製造企業については、[「核兵器にお金を貸すな \(Don't Bank on the Bomb\)」のウェブサイト](#)をご参照ください（英語のみ）。

この報告書では、金融機関による核兵器製造企業への投資を企業グループ単位で扱っています。その企業が他にどのような事業を行っているかや、核兵器関連事業が総売上に占めている割合にかかわらずです。それは、核兵器製造に関わっている企業に金融機関が投資した場合、その資金が核兵器（またはその主要な構成要素）の製造に使われないことを保証することができないからです。企業が資金をグループ内で移転することを法的に防ぐことはできません。企業への融資契約内容に、該当資金を核兵器の製造に充てることを禁止したり、資金が民生目的でのみ使用されるよう制限したりする条項が含まれることはありますが、その場合でもその資金が核兵器製造目的で使用されることを実質的に防ぐことはできません。

本調査では、以下の条件に該当する金融機関をリストアップしています。

- 2017年1月以降で、対象となる核兵器製造企業のうち一つ以上の企業の株式又は債券の引き受けを行っている金融機関
- 対象となる核兵器製造企業のうち一つ以上の企業の株式又は債権の総額の0.5%以上を保有している金融機関

融資に関しては、今回の調査期間中に新たに行われた融資だけでなく、融資期間が続いているものも含まれます。これら全ての融資を対象とすることで、核兵器製造企業への投資の全貌がより明確になっています。

本調査の制約

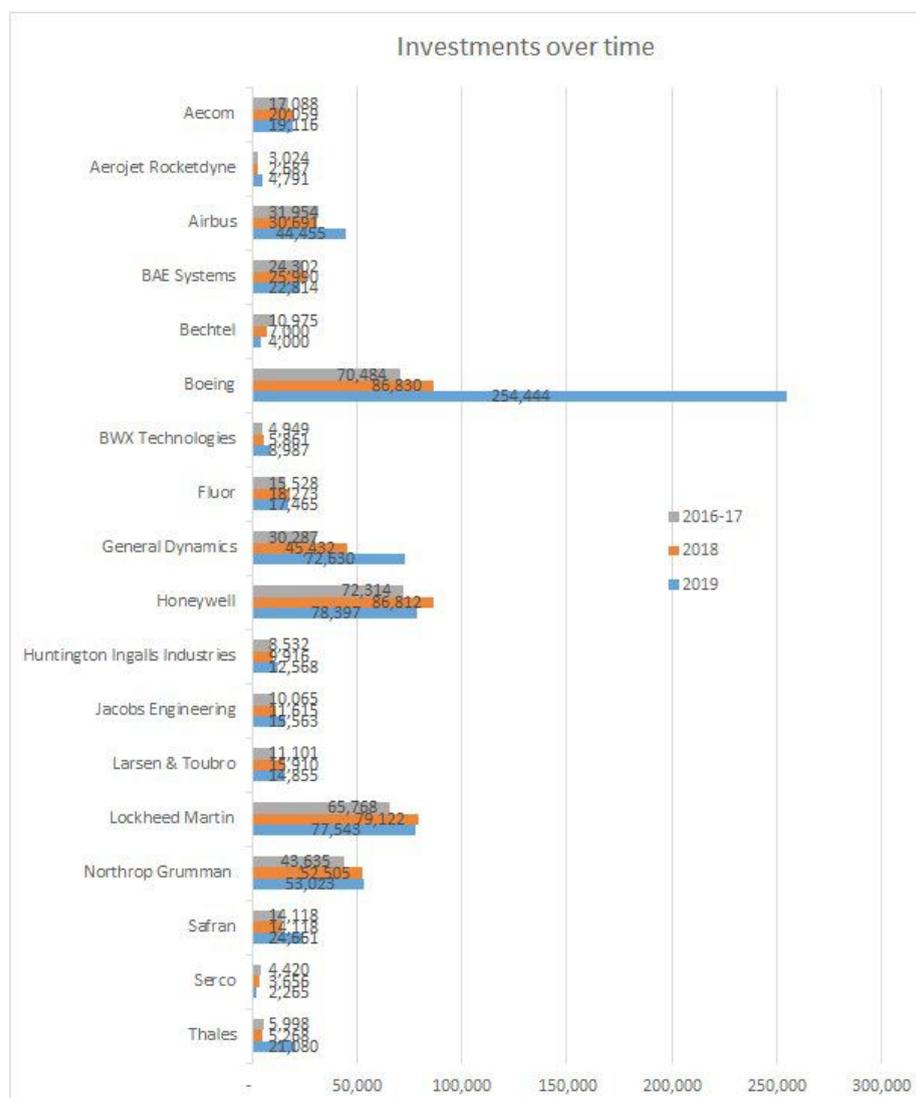
本調査は関連する全ての投資を網羅したものではありません。例えば政府、大学、あるいは教会などの宗教団体が行う投資は調査の対象外となっています。金融機関が行う投資のみに対象を絞りました。

また、核兵器製造企業への投資がある金融機関の中でも、その投資額が核兵器製造企業の株式や債権の総額の0.5%を下回る場合は対象外としました。

この報告書は、信頼できる企業・団体、また当該金融機関が一般公開しているデータに基づき作成しています。しかし、入手できたデータは必ずしも全ての金融取引を網羅しているわけではありません。したがって、本調査で捉えることのできた核兵器製造企業への投融資額は、実際の総額より少ないと考えられます。

4. 核兵器製造企業について

図7. 核兵器製造企業の年次別投資額動向



このセクションでは、18の核兵器製造企業を紹介します。ここに含まれていない核武装国（ロシア、中国、パキスタン、北朝鮮）では、核軍備の維持や近代化のほとんどまたは全てを政府機関が担っています。

更に詳しい情報が必要な方は、この18社に更に10社を加えた核兵器産業に関わる28社を詳細に分析した報告書「[大量破壊製造企業レポート：\(Producing mass destruction - Private companies and the nuclear weapons industry\)](#)」（2019年5月）をご覧ください（英語のみ）。また、参考資料や追加の情報に関しては「[核兵器にお金を貸すな \(Don't Bank on the Bomb\)](#)」ウェブサイトをご参照ください。

※以下の企業ごとの図表で示されている2015, 2016, 2018, 2019の数字は、過去4回の「核兵器にお金を貸すな (Don't Bank on the Bomb)」報告書で報告された投資額（単位は100万ドル）。各企業の事業内容に関する説明書は本プロジェクトの[2018年の報告書](#)に基づいています。

Aecom (エイコム) (米国)

2019報告での投資額：191億ドル（16カ国98社）

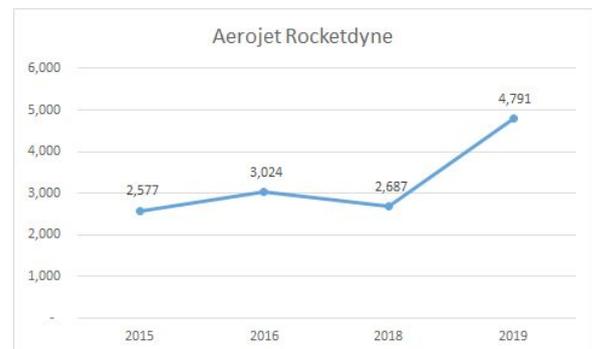
米国の核兵器の電子系、機械系、構造体系の設計や組み立てを担う核兵器研究所や核実験施設を共同で運営している企業体のひとつで、ローレンス・リバモア国立研究所の核兵器に関する研究、設計、開発、そして製造の工程全てに関わっています。米国の核軍備近代化計画において重要な位置にある会社です。しかしエイコムと関連会社は近年業務遂行におけるパフォーマンスが基準を下回っているとされており、米国政府もここ数年は「業務遂行能力が深刻に欠如している」と判定し、支払いを減額しています。



Aerojet Rocketdyne (エアロジェット・ロケットダイン) (米国)

2019報告での投資額：48億ドル（8カ国64社）

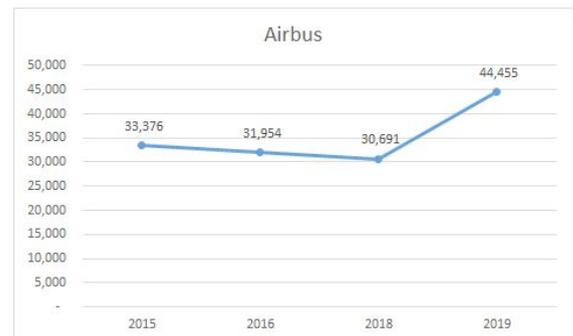
以前はGenCorp（ゲン・コーポレーション）として知られていた企業で、米国の陸上及び海上配備型の核弾道ミサイルシステムの設計、開発、製造に関わっています。現在は大陸間弾道ミサイルの「ミニットマンIII」と潜水艦発射弾道ミサイルの「トライデントII（D5）」の2つの核ミサイルシステムを製造している他、米軍の次世代兵器プログラムである「地上配備戦略抑止（GBSD）プログラム」の下請けも行なっています。2018年、同社はこのプログラムに関する次世代兵器システム導入の技術革新業務を2,000万ドルで追加受注しました。



Airbus (エアバス) (オランダ)

2019報告での投資額：445億ドル（15カ国66社）

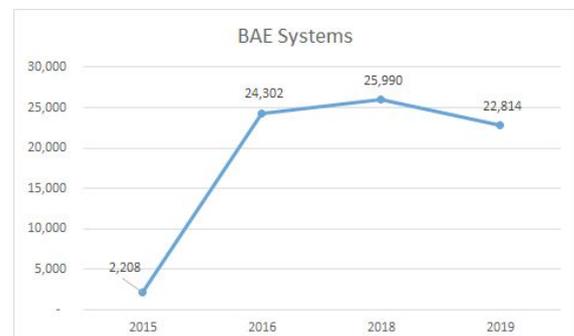
フランスのSafran（サフラン・後述）と共に経営するArianeGroup（アリアンヌグループ）を通じて、フランス海軍の潜水艦発射弾道ミサイル「M51.2」を製造・管理するオランダの会社です。現在は次世代型の潜水艦発射ミサイル「M51.3」の開発も進めています。また、エアバスが主要メンバーとして関わる合弁企業MBDAは、フランスのミサイル「ASMP-A」の使用期限を2035年まで延ばすための契約を結んでいます。MBDAはこの他フランスの新しいミサイル「ASN4G」も受注しています。



BAE Systems (BAEシステムズ) (イギリス)

2019報告での投資額：228億ドル（11カ国76社）

米国とイギリスの潜水艦発射弾道ミサイル「トライデントII（D5）」の主要な部品の製造、また米国の大陸間弾道ミサイル（ICBM）システム「ミニットマンIII」の製造をおこなっている企業です。フランスに空対地核ミサイルを提供する合弁企業MBDAに参画しています。同社は2017年、米軍の次世代兵器プログラムであ

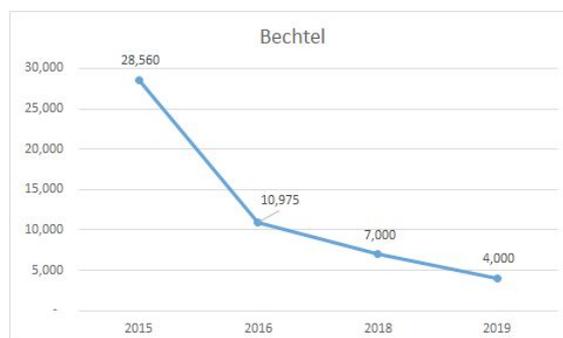


る「地上配備戦略抑止（GBSD）プログラム」開発に関する既存契約の拡大修正を行いました。

Bechtel（ベクテル）（米国）

2019報告での投資額：40億ドル（5カ国9社）

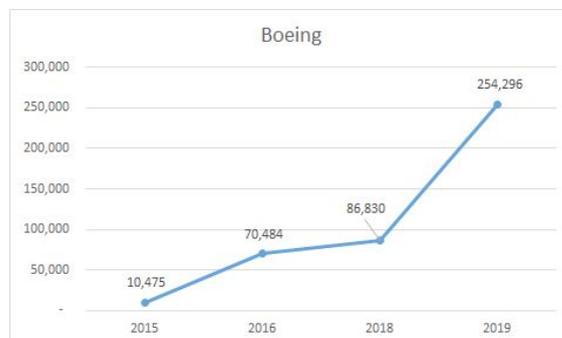
核兵器の研究、設計、開発、製造において重要な役割を担う米国のロスアラモス国立研究所とローレンス・リバモア国立研究所の運営に関わっている企業です。米国の国家核安全保障庁は、これらの研究所に業務遂行上の問題があったにもかかわらず依然として契約を更新していることを度々批判されてきました。Y-12国家安全保障複合施設での米国の核兵器の製造と改修に関わる他、テキサス州パンテックス核施設の潜水艦発射弾道ミサイル「トライデントII（D5）」に搭載されている核弾頭「W76」の使用延長計画にも関わっています。「地上配備戦略抑止（GBSD）プログラム」の設計にも関わっていますが、その業務規模は明らかにされていません。



Boeing（ボーイング）（米国）

2019報告での投資額：2,544億ドル（17カ国111社）

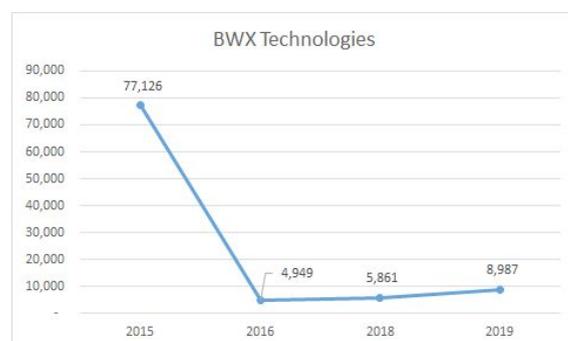
大陸間弾道ミサイル「ミニットマンIII」に取って代わる次世代核兵器プログラム「地上配備戦略抑止（GBSD）プログラム」など、アメリカの核兵器製造の現在と未来を担う会社です。米国及びイギリスの潜水艦発射弾道ミサイル「トライデントII（D5）」の主要な部品も受注しており、2018年に新たに追加業務を受注しています。また、ヨーロッパの5カ国に配備予定の米国の新たな無誘導爆弾「B61-12」のための精密誘導キットの製造も手がけています。



BWX（BWXTテクノロジーズ）Technologies

2019報告での投資額：90億ドル（7カ国67社）

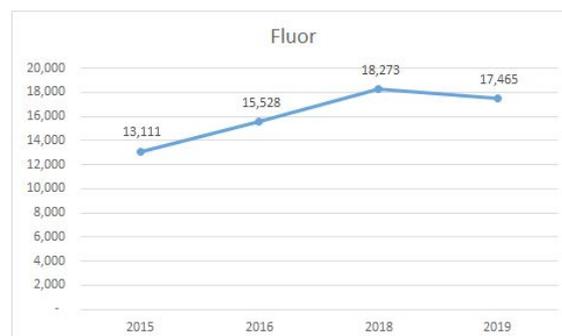
以前はバブコック・アンド・ウィルコックスとして知られていた会社です。合併企業としてローレンス・リバモア国立研究所、ネバダ国家安全保障施設など、米国の複数の核兵器施設の運営に携わり、核弾頭の近代化に従事しつつ、イギリスの核研究所へのデータの提供も行ってきました。他のパートナー企業とともに近年は業務遂行におけるパフォーマンスが基準を下回っているとされており、関連する米国の政府機関はBWXTとの契約を更新したことを批判されています。



Fluor（フルーア）（米国）

2019報告での投資額：175億ドル（12カ国71社）

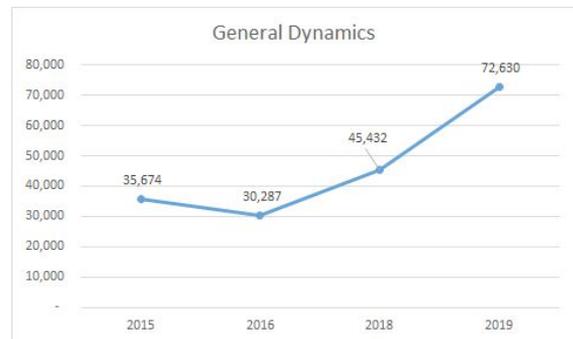
米国・サウスカロライナ州にあるサバンナリバー核兵器施設の管理と運営を中心的に担う企業です。フルーアの多岐にわたる事業には、サバンナリバー施設とサバンナリバー国立研究所の核軍備の管理が含まれます。



General Dynamics (ジェネラル・ダイナミクス) (米国)

2019報告での投資額：726億ドル（16カ国84社）

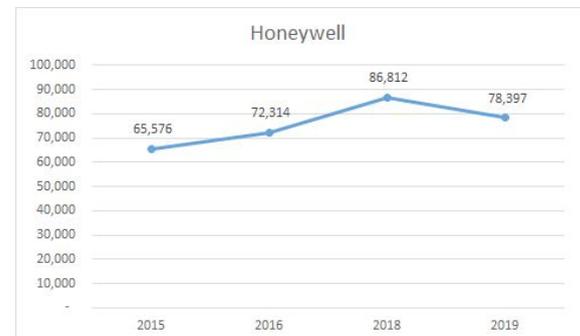
イギリスと米国の保有する潜水艦発射弾道ミサイル「トライデントII (D5)」に関連する案件を複数請け負っています。戦略兵器システムとして「トライデントII (D5)」が必要とする工学、開発、製造など、多岐にわたるサービスを提供しています。米国海軍の潜水艦発射弾道ミサイル「トライデントII (D5)」の誘導システムにも携わっています。子会社のGeneral Dynamics Electric boatが2017年に受注した、イギリスの弾道ミサイル搭載原子力潜水艦の開発案件（46.5百万ドル）は2018年に2度、大幅に拡大修正されています（最終値は9月の480.6百万ドル）。



Honeywell International (ハネウェル・インターナショナル) (米国)

2019報告での投資額：784億ドル（13カ国63社）

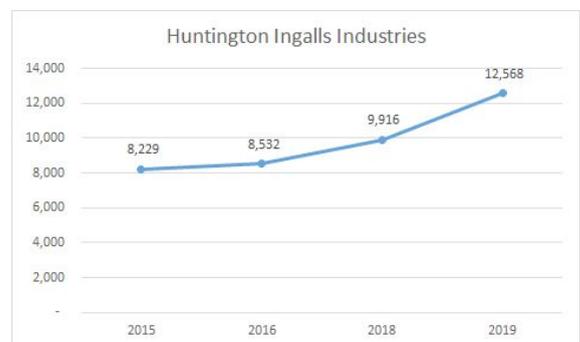
米国の核兵器の部品の中でも、電子系や機械系の部品、ハードウェアなど、核物質の含まれないものの実に約85%を製造している国家安全保障キャンパス（旧：カンザスシティ施設）を運営する企業です。また同社はサバンナリバー施設や国家安全保障施設（旧核実験場）、核兵器を運搬手段に接続するシステム統合を手がけるサンディア国立研究所など、米国のその他の核兵器関連施設の運営にも関わっています。また、英米の潜水艦発射弾道ミサイル「トライデントII (D5)」の主要部品の製造にも関わっています。



Huntington Ingalls Industries (ハンティントン・インガルス・インダストリーズ) (米国)

2019報告での投資額：126億ドル（7カ国71社）

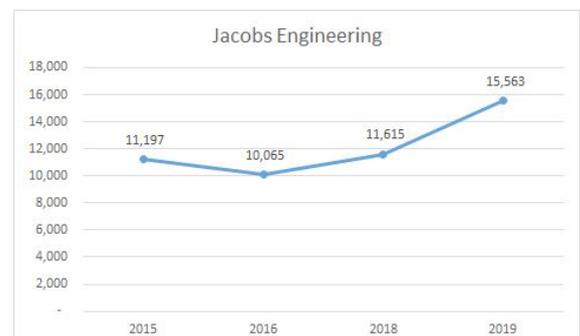
2018年、同社はロスアラモス国立研究所の運営を5年契約で受注しました。その他にネバダ国家安全保障施設、サバンナリバー施設の運営も手がけています。サバンナリバー施設ではトリチウムの生産が行われており、米国の核軍備にとって唯一の新しいトリチウムの供給源です。



Jacobs Engineering (ジェイコブズ・エンジニアリング) (米国)

2019報告での投資額：156億ドル（9カ国63社）

AWEマネジメント (AWE-ML) に関わる1企業で、イギリスの潜水艦発射弾道ミサイル「トライデントII」の核弾頭の管理を担っています。AWEの施設では新しい核弾頭「Mark4A」「Mk4A」が開発されるとの報告も

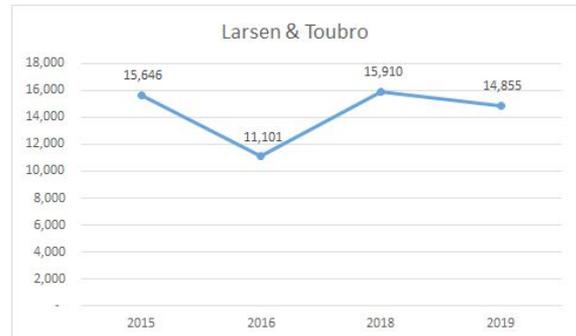


あります。またアメリカのネバダ国家安全保障施設（NNSS）を運営するコンソーシアムにも参加しています。核兵器製造企業のCH2M Hillを買収した企業でもあります。

Larsen & Toubro（ラーセン&トゥブロ）（インド）

2019報告での投資額：149億ドル（6カ国26社）

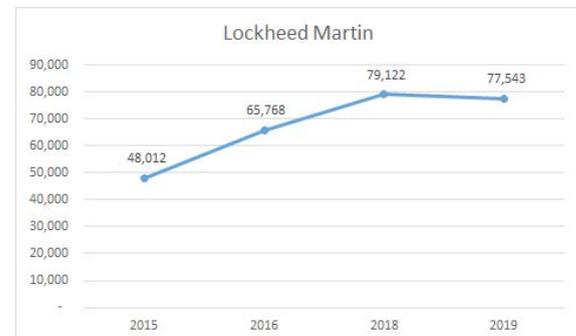
インドの核軍備のための短距離地对空ミサイルシステム「アクシャ（Akash）」の発射システムの開発を行う企業です。



Lockheed Martin（ロッキード・マーティン）（米国）

2019報告での投資額：775億ドル（10カ国61社）

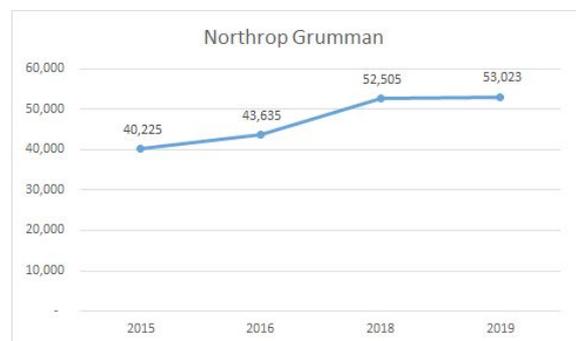
英米の潜水艦発射弾道ミサイル「トライデントII（D5）」の開発製造を行う企業です。米国の大陸間弾道核ミサイル「ミニットマンIII」の製造と維持にも携わる他、新しい長距離スタンドオフ（LRSO）ミサイルの設計開発やイギリスの核弾頭の設計、製造、維持を担うイギリス核兵器製造研究施設（AWE）にも参加しています。パンテックス、サバンナリバー、Y-12各施設における米国の核兵器の近代化にも関係しています。



Northrop Grumman（ノースロップ・グラマン）（米国）

2019報告での投資額：530億ドル（12カ国71社）

米国の大陸間弾道ミサイル（ICBM）「ミニットマンIII」の開発の第一請負業者だった同社は、現在、その地位をBAEシステムズに受け渡す作業を行っており、2019年4月に終了の予定です。第一請負業者としての地位はなくなるものの、同ミサイルの開発は続行する予定で、その中には近年買収したOrbital ATK が持っていた案件も含まれます。その他、「地上配備戦略抑止力（GBSD）」システムの開発製造や英米の潜水艦発射弾道ミサイル「トライデントII（D5）」の発射サブシステムの部品製造も行なっています。米軍のために核弾頭の近代化に取り組み、米国とイギリスの核兵器研究施設へのデータ提供を行うネバダ国家安全保障施設（NNSS）（旧：ネバダ核実験場）にも一部携わっています。

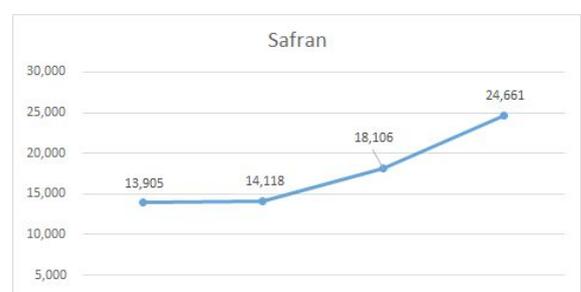


Safran（サフラン）（フランス）

2019報告での投資額：247億ドル（8カ国51社）

p. 13

2019年9月



オランダのエアバスとアリアンヌグループ（ArianeGroup）を共同経営するフランスの企業です。アリアンヌグループはフランスの戦略弾道ミサイル「M51」の主要部分の製造の他、ミサイルシステム全般の製造管理を行なっています。フランス国防省から2019以降、航空機搭載用の核ミサイルの近代化に関する業務も受注しています。

Serco（セルコ）（イギリス）

2019報告での投資額：23億ドル（15カ国60社）

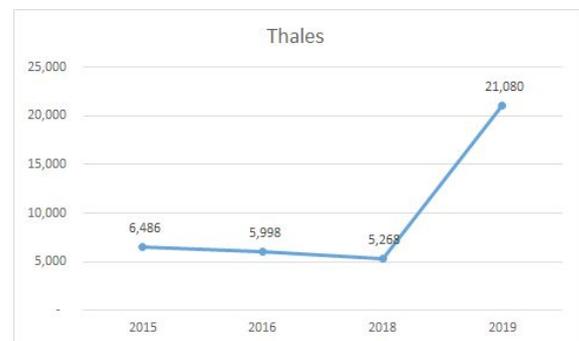
イギリスの核兵器製造研究施設（AWE）を運営する合弁企業AWE-MLに参加している企業で、同国の核弾頭の製造と維持を担っています。また、全く新しい「Mark4A」「Mk4A」核弾頭の開発にも携わっています。この新型核弾頭の開発はイギリス議会に公式に知らされることなく始まったとされています。



Thales（タレス）（フランス）

2019報告での投資額：211億ドル（10カ国28社）

フランス政府とともに、核弾道ミサイル「M51.3」を近代化し潜水艦からのミサイル発射能力の維持に取り組む企業です。MBDAの下請け企業としてフランスの航空機搭載用ミサイル「M51」の製造にも直接的に関わってきた歴史があります。



日本語版

翻訳・編集：ピースボート

お問合せ：pbglobal@peaceboat.gr.jp